

国民健康保険事業特別会計

平成30年度小郡市国民健康保険事業特別会計決算に係る 主要施策報告書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、平成30年度小郡市国民健康保険事業特別会計決算に係る主要施策の成果を次のとおり報告する。

令和元年8月30日

小郡市長 加地良光

平成30年度小郡市国民健康保険事業特別会計決算に係る主要施策を報告するにあたり、その概要を説明します。

国民健康保険制度は、病気やケガをしたときに安心して医療を受けることが出来るよう、加入者は保険税及び自己負担を、国・県・市は負担金を出し、必要な医療費を社会全体で支え合う制度です。また、日本の国民皆保険制度の中核として、地域住民の医療の確保と健康の保持、増進に大きく貢献しています。

しかしながら、「年齢構成が高く医療費水準が高い」、「所得水準が低く保険料の負担が重い」、「財政運営が不安定になるリスクの高い小規模保険者が多く、財政赤字の保険者も多く存在する」という構造的な課題を抱えています。

本市においても近年は、少子高齢化の進行に伴う被保険者数の減少や被保険者の高齢化の進展、医療技術の高度化に伴い、一人あたりの医療費が増加しており、国保を取り巻く環境は厳しい状況となっています。

平成30年度の本市の国民健康保険加入世帯数は、年度平均7,539世帯で全世帯数の約31%にあたり、被保険者数は11,865人で、市民の約20%の方が国民健康保険に加入しています。

また、平成30年度からは国保制度改革が実施され、新国保制度のもと保険給付費に対しては、県から交付金が交付され、市はその財源となる事業費納付金を県へ納付することとなりました。

平成30年度の決算につきましては、歳出は被保険者の減少に伴い医療費が若干減少し、歳入は国・県の財政支援の拡充、市の一般会計からの法定外繰入により、単年度で約1億2,325万円の黒字となっています。これに伴い累積赤字は減少し、9,760万5千円となりました。

これまでも本市の国保制度の安定化のため、健康づくり事業や特定健診・特定保健指導の推進、レセプト点検の実施、ジェネリック医薬品の普及促進などに取り組んできていますが、今後も更に本格実施された保険者努力支援制度等の取組を推進し、医療費の適正化に努め、早期の累積赤字解消に努めます。

平成30年度の歳入歳出決算額は、下記の通りです。

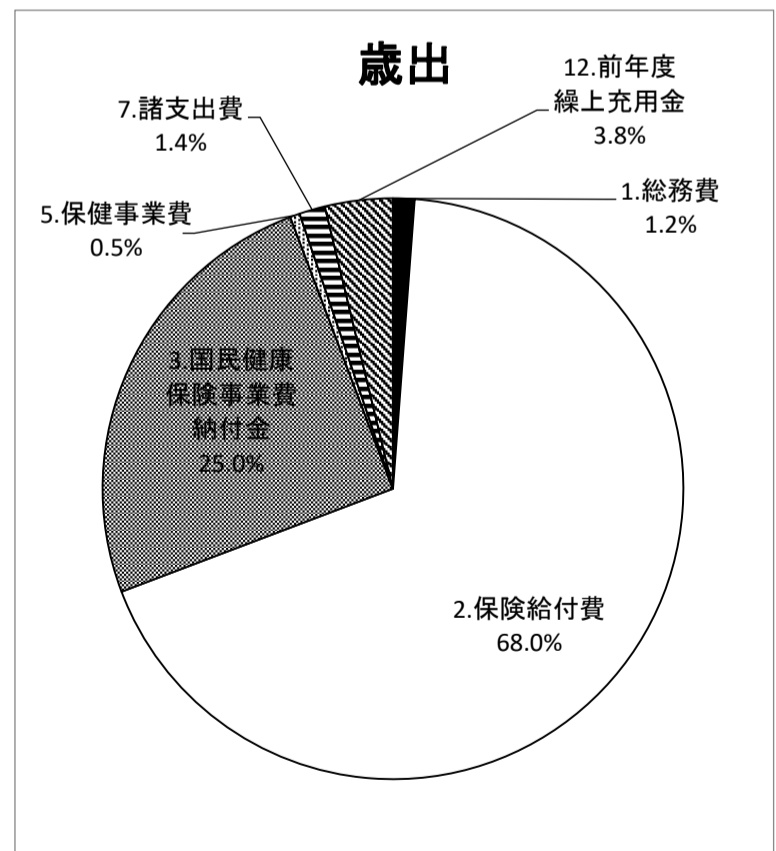
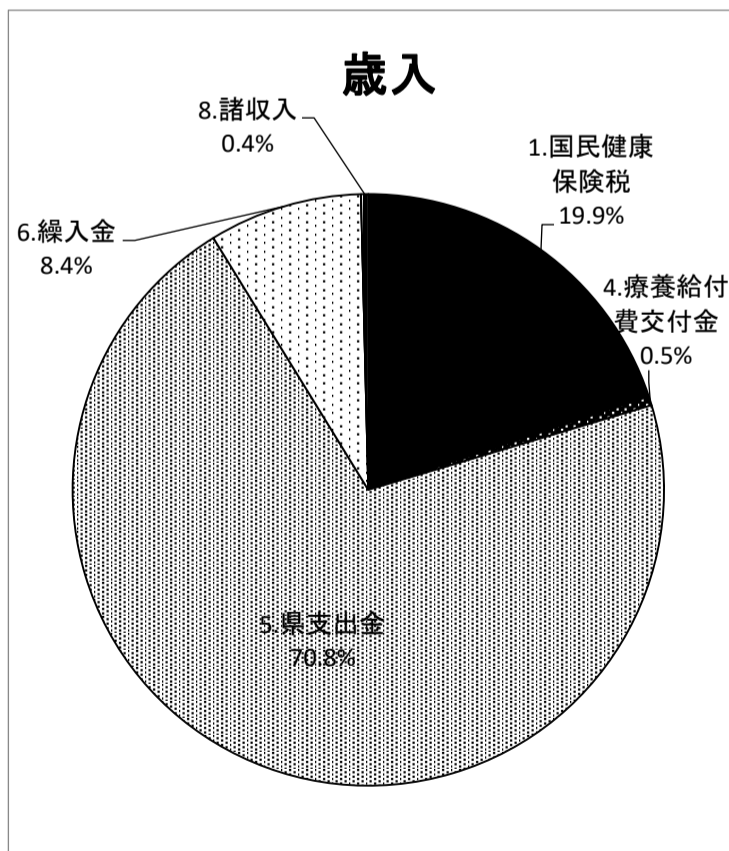
歳入決算額	5,758,533千円
歳出決算額	5,856,138千円
歳入歳出差引額	△97,605千円
実質収支額(繰越等を除く)	△97,605千円

※単年度収支(実質収支-前年度実質収支) 123,250千円

歳入歳出決算の状況(端数調整あり)

(単位:千円、%)

歳入(科目)	決算額	構成比	歳出(科目)	決算額	構成比
1 国民健康保険税	1,143,310	19.9	1 総務費	69,899	1.2
2 使用料及び手数料	783	0.0	2 保険給付費	3,984,329	68.0
3 国庫支出金	891	0.0	3 国民健康保険事業費納付金	1,464,859	25.0
4 療養給付費交付金	28,690	0.5	4 共同事業拠出金	1	0.0
5 県支出金	4,079,309	70.8	5 保健事業費	31,896	0.5
6 繰入金	482,949	8.4	6 公債費	0	0.0
7 繰越金	0	0.0	7 諸支出費	84,299	1.4
8 諸収入	22,601	0.4	8 予備費	0	0.0
9 財産収入	0	0.0	12 前年度繰上充用金	220,855	3.8
歳入合計	5,758,533	100.0	歳出合計	5,856,138	100.0



※構成比0.0%の科目は円グラフの説明を省略しています

国民健康保険被保険者の状況(年度平均)

(単位:世帯、人)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
世 帯 数	7,699	7,633	7,558	7,600	7,539	
被保険者数	一般	12,510	12,294	12,037	11,956	11,781
	退職	675	562	400	206	84
	合計	13,185	12,856	12,437	12,162	11,865

国民健康保険高齢受給者(70歳以上75歳未満)及び前期高齢者(65歳以上75歳未満)の状況

(単位:人)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
高齢受給者 (70~74)	2,721	2,577	2,559	2,747	2,911
前期高齢者 (65~74)	5,558	5,643	5,564	5,462	5,399

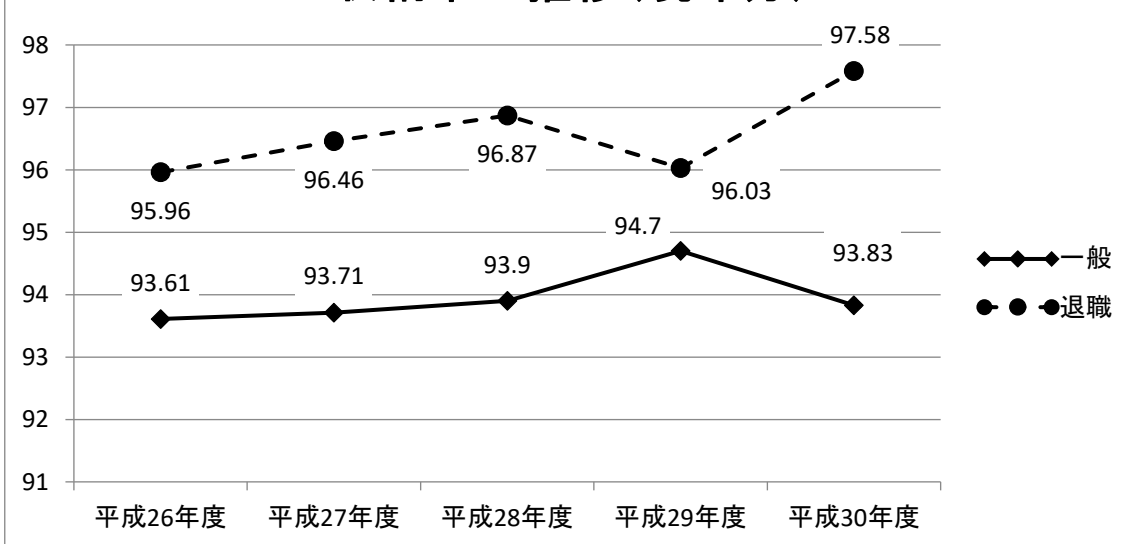
国民健康保険税の調定額及び収納率(事業状況報告書による)

(上段:調定額、中段:収納額、下段:収納率)

(単位:千円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一 般	現 年 分	1,155,022	1,146,416	1,161,720	1,130,104	1,137,507
		1,081,230	1,074,363	1,090,900	1,070,184	1,067,375
		93.61%	93.71%	93.90%	94.70%	93.83%
	滞納繰越分	406,603	393,194	375,069	340,086	287,378
		62,419	71,049	83,949	93,165	66,260
		15.35%	18.07%	22.38%	27.39%	23.06%
退職者	現 年 分	80,539	63,680	38,801	21,162	7,237
		77,289	61,425	37,586	20,322	7,062
		95.96%	96.46%	96.87%	96.03%	97.58%
	滞納繰越分	13,841	17,237	15,668	13,244	10,662
		1,860	3,584	4,044	2,829	2,613
		13.44%	20.79%	25.81%	21.36%	24.50%

収納率の推移(現年分)



理由別不納欠損状況

(単位：件、円)

事 由	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
地方税法第15条の7第4項に基づき執行停止、3年経過により消滅	44	5,961,667	34	3,927,391	9	1,695,600
地方税法第15条の7第1項に基づく執行停止中、時効完成	74	10,980,540	58	11,034,104	60	7,756,939
地方税法第18条該当 納税指導するも及ばず時効完成	0	0	0	0	0	0
地方税法第15条の7第5項に基づく執行停止後、不納欠損	2	1,666,803	1	211,400	5	669,836
合 計	120	18,609,010	93	15,172,895	74	10,122,375

平成30年度の被保険者の諸係数

(単位：円)

歳 入	一世帯当り	一人当り	歳 出	一世帯当り	一人当り
保 険 税	151,653	96,360	総 務 費	9,272	5,891
国 庫 支 出 金	118	75	療 養 諸 費	458,849	291,552
療 養 給 付 交 付 金	3,806	2,418	審 査 手 数 料	582	370
県 支 出 金	541,094	343,810	高 額 療 養 費	67,136	42,658
一 般 会 計 繰 入 金	64,060	40,704	そ の 他 の 保 険 給 付	1,929	1,225
そ の 他	3,102	1,971	事 業 費 納 付 金	194,304	123,461
			共 同 事 業 拠 出 金	0	0
			保 健 事 業 費	4,231	2,688
			そ の 他	11,182	7,105
			前 年 度 繰 上 充 用 金	29,294	18,614
合 計	763,833	485,338	合 計	776,779	493,564

主な歳出の内訳

1款 総務費

(単位:千円)

医療費適正化事業		財源内訳				国保年金課														
総額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源															
	7,331		1,883			5,448														
<p>【施策の目的】 重複受診や頻回受診の傾向がある被保険者に対して適正受診に関する勧奨を行い、受診行動の適正化を促していくもの。 また、医療機関から請求された診療報酬明細書の点検を行い、過誤請求等を正し、より適正な保険給付を行っていく。</p> <p>【施策の内容】</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>・訪問健康相談事業</td> <td>25名</td> </tr> <tr> <td>・診療報酬明細書点検</td> <td>201,233枚</td> </tr> <tr> <td>・療養費(柔道整復・按摩マッサージ・鍼・灸)患者調査</td> <td>102件</td> </tr> <tr> <td>・療養費(柔道整復・按摩マッサージ・鍼・灸)適正受診啓発業務</td> <td>141件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【施策額の内訳】 (単位:千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>・委託料</td> <td>7,090</td> </tr> <tr> <td>・手数料</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>【施策の効果】 受診行動に問題がある被保険者に対して、通知による勧奨や有資格者(保健師等)の訪問など、直接働きかけることで、適正受診への行動変容を促すことができた。 診療報酬明細書の点検を行うことで、医療機関の診療報酬点数の算定誤り等を正すことができ、適正な保険給付の実現を図ることができた。 (平成30年度診療報酬明細書点検による効果額:19,119,453円)</p>							・訪問健康相談事業	25名	・診療報酬明細書点検	201,233枚	・療養費(柔道整復・按摩マッサージ・鍼・灸)患者調査	102件	・療養費(柔道整復・按摩マッサージ・鍼・灸)適正受診啓発業務	141件	・委託料	7,090	・手数料	241		7,331
・訪問健康相談事業	25名																			
・診療報酬明細書点検	201,233枚																			
・療養費(柔道整復・按摩マッサージ・鍼・灸)患者調査	102件																			
・療養費(柔道整復・按摩マッサージ・鍼・灸)適正受診啓発業務	141件																			
・委託料	7,090																			
・手数料	241																			
	7,331																			

2款 保険給付費

(単位:千円)

保険給付費		財源内訳				国保年金課	
総額	国庫支出金		県支出金		地方債	その他	一般財源
	3,984,329		3,965,470			81	18,778

○療養給付費(保険者負担額)

一般 198,920件 3,366,794千円
 退職 1,592件 47,183千円
合計 3,413,977千円

療養給付費内訳

(単位:件、千円)

区分		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額
入院	一般	3,509	1,938,694	3,493	1,921,224	3,396	1,906,582
	退職	152	88,024	107	59,716	56	30,768
入院外	一般	112,025	1,526,047	110,426	1,509,082	107,495	1,528,588
	退職	4,158	102,800	2,055	53,547	841	22,567
歯科	一般	22,809	326,105	22,368	318,739	22,094	313,512
	退職	756	10,929	428	5,580	186	2,745
調剤	一般	67,880	719,068	67,149	721,211	65,518	702,790
	退職	2,560	36,051	1,303	20,549	504	8,264
食事療養	一般	(3,400)	115,265	(3,398)	114,600	(3,294)	110,587
	退職	(141)	4,288	(105)	3,557	(56)	2,206
訪問看護	一般	301	24,329	356	24,007	417	35,377
	退職	58	8,507	44	6,107	5	556
合計	一般	206,524	4,649,508	203,792	4,608,863	198,920	4,597,436
	退職	7,684	250,599	3,937	149,056	1,592	67,106
	計	214,208	4,900,107	207,729	4,757,919	200,512	4,664,542

○療養費(保険者負担額)

療養費内訳

(単位:件、千円)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	負担額	件数	負担額	件数	負担額
一般	7,071	49,423	7,156	50,239	6,466	44,666
退職	251	1,683	159	1,067	54	621

○高額療養費(保険者負担額)

高額療養費内訳 (単位:件、千円)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	負担額	件数	負担額	件数	負担額
一般	5,967	497,227	6,684	485,669	7,589	494,268
退職	372	38,563	228	22,674	125	11,868

高額介護合算療養費内訳 (単位:件、千円)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	負担額	件数	負担額	件数	負担額
一般	10	336	8	900	8	146
退職	2	152	0	0	1	5

○その他の給付(保険者負担額)

出産育児一時金・葬祭費 (単位:件、千円)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	負担額	件数	負担額	件数	負担額
出産育児一時金	35	14,649	36	16,516	31	12,774
葬祭費	71	2,130	70	2,100	54	1,620

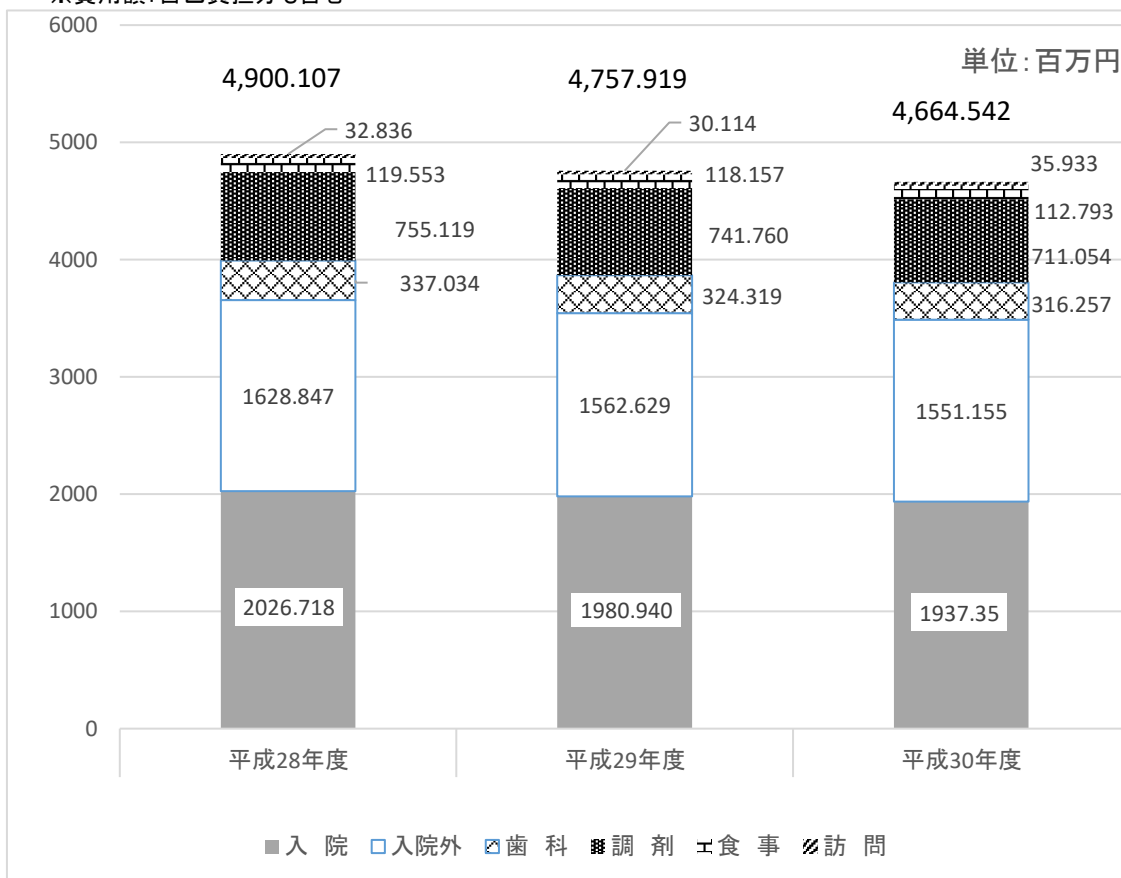
○審査支払手数料 4,379千円

○出産育児支払手数料 5千円

保険給付費合計 (千円単位端数調整あり) 3,984,329千円

療養給付費の推移(平成28年度～平成30年度)

※費用額:自己負担分も含む



3款 国民健康保険事業費納付金

(単位:千円)

国民健康保険事業費納付金		国保年金課			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,464,859		90,295			1,374,564
【施策の内容】					
国民健康保険は、県と市が共同で運営を行っている。県が国民健康保険事業を運営する財源の一部を市は事業費納付金として負担する。					
【施策額の内訳】 (単位:千円)					
・一般納付金(一般被保険者分)	1,042,924				
・一般納付金(退職被保険者等分)	6,521				
・後期高齢者支援金等分納付金(一般被保険者分)	312,817				
・後期高齢者支援金等分納付金(退職被保険者等分)	1,982				
・介護納付金納付金	100,615				
	1,464,859				
【財源内訳の詳細】 (単位:千円)					
・保険者努力支援交付金	10,082				} 県支出金
・特別調整交付金	61,901				
・県繰入金	18,312				
・保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	190,984				} 一般財源
・保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	106,903				
・財政安定化支援事業繰入金	55,747				
・国民健康保険税	1,020,930				
	1,464,859				
【施策の効果】					
国民健康保険事業特別会計及び制度の円滑な安定運営に寄与することができた。					

5款 保健事業費 1項 特定健康診査事業費

(単位:千円)

特定健康診査・特定保健指導事業					健康課
総額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,123		12,812			14,311
【施策の目的】					
特定健康診査・保健指導は、内臓脂肪型肥満に着目し、その要因となっている生活習慣を改善するための保健指導を行い、糖尿病等の有病者・予備群を減少させることが目的である。生活習慣病は自覚症状がないまま進行するため、健診は個人が生活習慣を振り返る絶好の機会と位置づけ、行動変容につながる保健指導を行う。					
【施策の実施】 平成31年3月31日現在					
健康診査の種類		対象者		受診者数	受診率
特定健康診査		40～64歳	3,458 人	721 人	32.3 %
		65～74歳	5,500 人	2,176 人	
平成31年3月31日現在					
特定保健指導の種類		対象者		実施者数	実施率
特定保健指導 積極的支援 動機づけ支援		40～64歳	50 人	10 人	45.7 %
		40～64歳	57 人	42 人	
		65～74歳	228 人	101 人	
* 保健指導終了率は現在集計中					
【施策額の内訳】					
施策内容		施策額			
特定健康診査		24,669 千円			
特定保健指導		2,454 千円			
合計		27,123 千円			
【施策の効果】					
年1回の健康診査を実施することで住民の健康管理と健康維持につながっている。特定保健指導事業を実施することにより、健診結果をもとに対象者自身が現在の体の状態を把握し、生活習慣を振り返り、行動変容につなげることができている。					

5款 保健事業費 2項 保健事業費

はり・きゅう施術費助成事業(国保)					国保年金課	
総額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,918					1,918	
【施策の目的】						
国民健康保険の被保険者の健康増進に資する。						
【施策の実施】						
利用回数 1世帯60回/年 助成額 1,200円/回 (単位:件、円)						
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		平成29年度	平成30年度
件数	1,895	1,693	1,598	継続利用世帯	64	60
支払額	2,653,000	2,031,600	1,917,600	継続利用世帯の 世帯数に占める率	42.7%	41.4%
世帯数	165	150	145			
【施策の効果】						
国民健康保険の被保険者の健康増進に資することができた。						

1人当たり医療費の推移(国保:平成26年度～平成30年度)

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
小郡市	377	389	400	397	398
福岡県平均	357	371	371	375	381
全国平均	333	350	353	362	366

※平成30年度は速報値

